

Outshining
Light

第116期

中間レポート

2020年4月1日～2020年9月30日



STANLEY

スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

証券コード: 6923

生活の中で輝く スタンレーの「光」

(主な製品)

光の先駆者として、挑戦者として、
スタンレーの「光」は、より安全・安心な社会を実現いたします。

A 自動車機器事業

ヘッドランプ(LED・HID・ハロゲン)
リアコンビネーションランプ
ターンシグナルランプ
フォグランプ
自動車用バルブ(LED・電球) 他

B コンポーネンツ事業

LED(紫外・可視光・赤外)
光センサー
液晶表示デバイス
UV-CCL(紫外線冷陰極管)
超小形電球 他

C 電子応用製品事業

LED照明(景観・道路等)
操作パネル
液晶用バックライトユニット
カメラ用ストロボ
車載用センサー 他

MOBILITY

安全で確実な移動のために



DAILY-LIFE

健やかで便利な暮らしのために



IMAGING

より鮮やかな映像のために

COMMUNICATION

お互いを理解するために



株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2020年9月30日をもちまして第116期の第2四半期決算を行いましたので、ここにご報告を申し上げます。

代表取締役社長

北野隆典

一般的な営業の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、中国では持ち直してきており、わが国及び米州、欧州では持ち直しの動きがみられ、アジアでは下げ止まりつつあります。

以上のような事業環境のもと、当社グループの業績

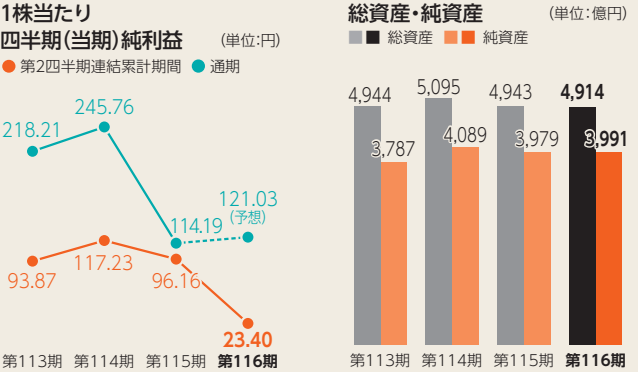
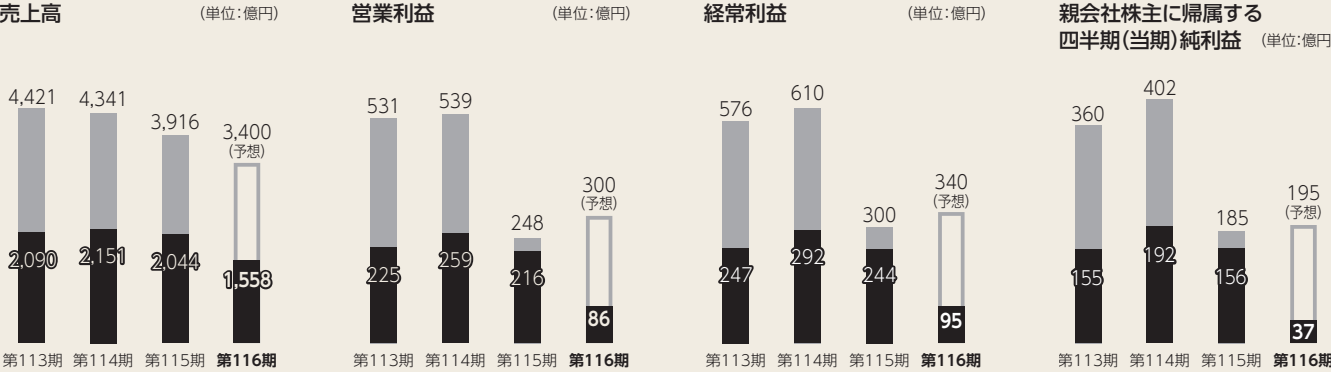
は、自動車機器事業の回復や液晶用バックライトの販売好調などにより、回復へ転じつつあります。しかしながら前年同期比でみると、当第1四半期連結会計期間を中心に感染症拡大防止のための生産活動の一時停止や減産を行ったため、主に自動車関連製品が大きく減少した結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は1,558億1千1百万円（前年同期比23.8%減）、営業利益は86億5千9百万円（前年同期比60.0%減）、経常利益は95億2千6百万円（前年同期比61.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億7千万円（前年同期比75.9%減）と減収減益になりました。

連結財政状態について

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,914億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億9千

連結財務ハイライト

■ 第2四半期連結累計期間 ■ 通期



スタンレーは、世界中のスタンレーグループで共有する基本的な価値観として、「スタンレーグループビジョン」を掲げています。私たちは、このビジョンのもとで、「光の価値」と「ものづくり」を徹底的に究め、真に必要とされる価値を創造することで、広く社会に貢献します。

2百万円減少しております。要因は、固定資産が22億1百万円増加したものの、流動資産が50億9千4百万円減少したことによるものです。固定資産の増加は、有形固定資産及び無形固定資産が増加したこと等によるものです。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金が減少したこと等によるものです。

負債は922億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ40億9千5百万円減少しております。主な要因は、製品保証引当金が減少したこと等によるものです。

純資産は3,991億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3百万円増加しております。主な要因は、株主資本が13億6千6百万円減少したものの、その他の包括利益累計額が26億9千7百万円増加したこと等によるものです。株主資本の減少は、配当金の支払い等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

通期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	百万円	%
売上高	340,000	△13.2
営業利益	30,000	20.8
経常利益	34,000	13.2
親会社株主に帰属する当期純利益	19,500	5.1
1株当たり当期純利益	円 銭 121.03	—

連結業績予想と配当の状況について

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標としております。

当第2四半期末の配当金につきましては、2020年7月27日公表の1株当たり20円とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、1株当たり25円とし第2四半期末の配当金と合わせた年間配当金を1株当たり45円とさせていただきます予定であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※%表示は、対前期増減率。
※当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

特集

スタンレー電気の深紫外線技術 ～より安全・安心な世界のために～

現在人類が直面している新型コロナウイルスの脅威は、私たちの家庭から社会全体に至るまで衛生的なリスクが世界規模で潜んでいることを浮き彫りにしました。それは同時に、リスクへの対策（除菌・消毒）が必要であることを示しています。

当社の深紫外線技術が実現する除菌効果*は、人々を細菌やウイルスの危険から守ることに貢献します。

※正確には「不活化効果」

新型コロナウイルスに対する有効性の確認

当社製波長265nm深紫外LEDは新型コロナウイルスに対する効果を確認しています。当社と山口大学（共同獣医学部 獣医微生物学教室 早坂大輔教授、下田宙准教授）が共同で評価試験を行った結果、新型コロナウイルス不活化（増殖できなくなること）について高い有効性を確認しました。また波長優位性の検証では、当社が量産する深紫外光源の優位性が確認されました。

● 深紫外線とは ●

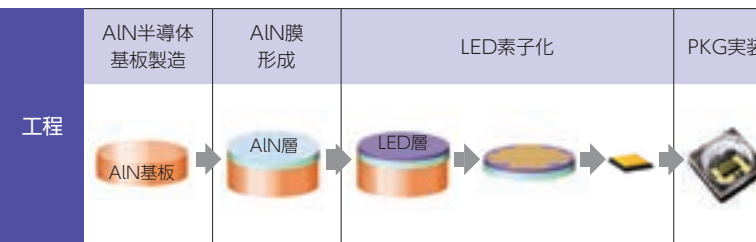
紫外線とは、波長100～400nmの目に見えない光です。中でもUV-C（深紫外線）と呼ばれる波長領域100～280nmの光は地球上には存在しません。除菌、有機分解、光重合およびセンシングといった幅広い機能を備えています。スタンレー電気には、この深紫外線領域LEDの高出力化技術があり、特に除菌機能に注目しています。



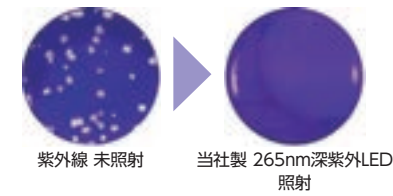
半導体基板からLEDパッケージまで一貫生産体制の構築

当社は除菌効果の高い265nm深紫外LEDについて、半導体基板からLEDパッケージに至るまでの一貫生産体制を構築しています。「窒化アルミニウム（AlN）半導体基板製造工程」「AlN膜形成工程」「LED素子化工程」といった全ての工程を、スタンレーグループ内で完結させることによって、より良い製品をより安く、かつ安定的に生産することが可能です。

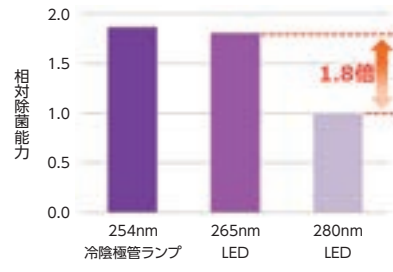
半導体基板からLEDパッケージに至るまでの生産工程



新型コロナウイルス不活化評価実験



波長ごとの除菌能力の相対比較 (280nmを1とした場合)



◆ 秦野製作所ライトトンネル棟竣工式を開催

当社秦野製作所隣接地のライトトンネル棟が完成し、7月3日に竣工式が行われました。ライトトンネル棟は「エンドユーザーが安心して使えるランプシステム」の提供を目指して建設された、車での使われ方を考慮したランプシステムの開発から実車での検証実験までを行う全長220m世界最長クラスの屋内試験施設です。

式典には、神奈川県秦野市の関係者と施工者の皆様に招待し、当社関係者も参列しました。地元曾屋神社の宮司を斎主とした神事が執り行われ、建物の完成を奉告するとともに、今後の安全と参加者の繁栄を祈願しました。続いてオープニングセレモニーでは、テープカットが行われ、実際に棟内で雨や霧を発生させた状態で実車によるデモンストレーションが行われました。この新設備を活用して悪天候下でも安全に運転できるランプの開発を進めていきます。



式典の様子



テープカット(左から、秦野市長 高橋昌和様、北野社長、鹿島建設(株)取締役 副社長執行役員 営業本部長 石川洋様)



スカイライン



パトロール



アルメーラ

◆ 日産グローバル クオリティ アワード受賞

日産自動車様より、当社では初となる「日産グローバル クオリティ アワード」を7月30日に受賞しました。この賞はグローバルで優れた品質を実現したサプライヤーを表彰するものであり、2019年度の当社品質活動の評価として、部品カテゴリー6部門のうち「インテリア&エクステリア」部門にて、本年度の選定は世界で5社のみという大変名誉ある賞です。搬入・市場品質のスコアと新製品の開発・立上げ品質等のQCDDM総合評価であり、主にスカイライン、パトロール、アルメーラの実績を評価いただきました。世界のスタンレーグループ全拠点で課題と対策の共有を図った結果、全体の生産品質向上につながりました。

表彰台でトロフィーを掲げる
山本尚貴選手(左)、牧野任祐選手(右)



粘り強く走りきった
No.100 RAYBRIG NSX-GT

◆ RAYBRIG チームクニミツ ◆ SUPER GT 第3戦で2位、表彰台へ!

当社が自動車用品ブランド「RAYBRIG」を通じてスポンサードするチームクニミツが、8月22～23日に鈴鹿サーキットで開催された第3戦で2位となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により3カ月遅れで開幕された今シーズン。無観客で開催された第3戦は高橋国光総監督のもと、チーム在籍9年目ベテランの山本尚貴選手と新たに加わった牧野任祐選手で挑んだNo.100 RAYBRIG NSX-GTは、予選8番手から荒れたレース展開をものともせず力強いパフォーマンスを披露し、今季初となる表彰台を獲得しました。

なお、7月27日には高橋国光総監督が文部科学省「スポーツ功労者顕彰」に選出されました。モータースポーツ四輪界では初の快挙です。



◆ 当社LED照明が日本武道館をライトアップ

来年夏に延期された東京オリンピック・パラリンピックの柔道と空手の会場であり、増改修工事を施した日本武道館のライトアップ点灯式が9月29日に行われました。当社のLED投光器が屋根や、屋根中央部の擬宝珠(ぎぼし)を照らしています。デザインは世界的照明デザイナーで今年の東京都名誉都民にも選出された石井幹子氏によるもので、テーマは「満月に照らされた富士山」です。屋根中央部の擬宝珠には日本初の金色LEDが採用され、毎日午後10時までライトアップされています。

施主：公益財団法人日本武道館
照明デザイン：石井幹子デザイン事務所



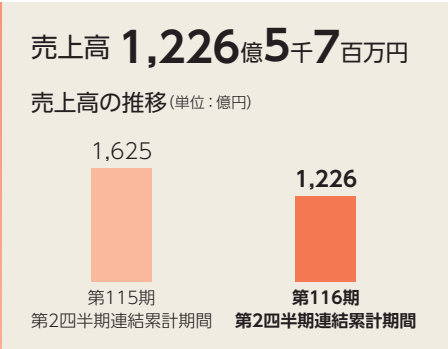


自動車機器事業

主な事業内容

- ヘッドランプ(LED・HID・ハロゲン)
- リアコンビネーションランプ
- ターンシグナルランプ
- フォグランプ
- 自動車用バルブ(LED・電球)

他



世界の自動車生産台数は、中国では増加しましたが、日本、米州、欧州、アジアでは減少となり、世界全体として減少となりました。二輪車生産台数は、中国は微増しましたが、日本、米州、欧州、アジアでは減少となり、世界全体として減少となりました。ただし、当第2四半期連結会計期間では減少幅が弱まり、回復の兆しも見えてつあります。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、自動車、二輪車の販売・生産台数減少の影響を受けて、自動車用ランプ及び二輪車用ランプが減少したことにより、減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,226億5千7百万円（前年同期比24.5%減）、営業利益は25億7千8百万円（前年同期比76.1%減）となりました。

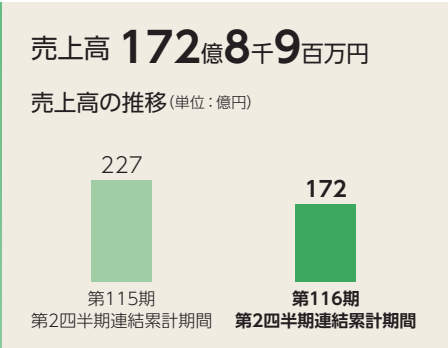


コンポーネンツ事業

主な事業内容

- LED(紫外・可視光・赤外)
- 光センサー
- 液晶表示デバイス
- UV-CCL(紫外線冷陰極管)
- 超小形電球

他



当セグメント（主な製品：LED、液晶等）が関連する、車載市場、LED照明市場、AV市場及び遊技市場は減少となりました。ただし、車載市場について、当第2四半期連結会計期間では減少幅が弱まり、回復の兆しも見えてつあります。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、自動車生産台数が減少した影響を受けて、車載用LED、液晶、及び自動車電球が減少したことにより、減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は172億8千9百万円（前年同期比24.1%減）、営業利益は8億5千3百万円（前年同期比74.7%減）となりました。

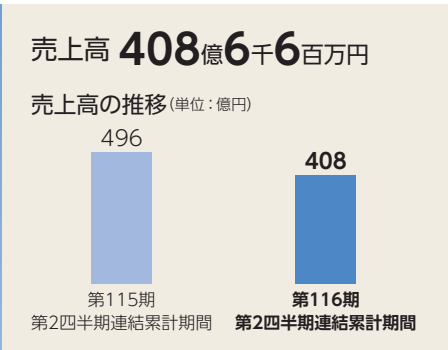


電子応用製品事業

主な事業内容

- LED照明(景観・道路等)
- 操作パネル
- 液晶用バックライトユニット
- カメラ用ストロボ
- 車載用センサー

他



当セグメント（主な製品：LED照明、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル、社内向け電子基板等）が関連する、PC・タブレット市場は増加となったものの、OA市場は微減、車載インテリア市場、LED照明市場及びカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、リモートワークやオンライン授業の増加によるPC特需を受けて、液晶用バックライトが増加したものの、自動車用ランプの制御等に用いる電子基板や車載向けの操作パネル等が減少したことにより、減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は408億6千6百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は54億8百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

その他

売上高 16億8百万円

主な事業内容

- 身体障害者雇用促進事業
- グループに対する金融・経営サービス

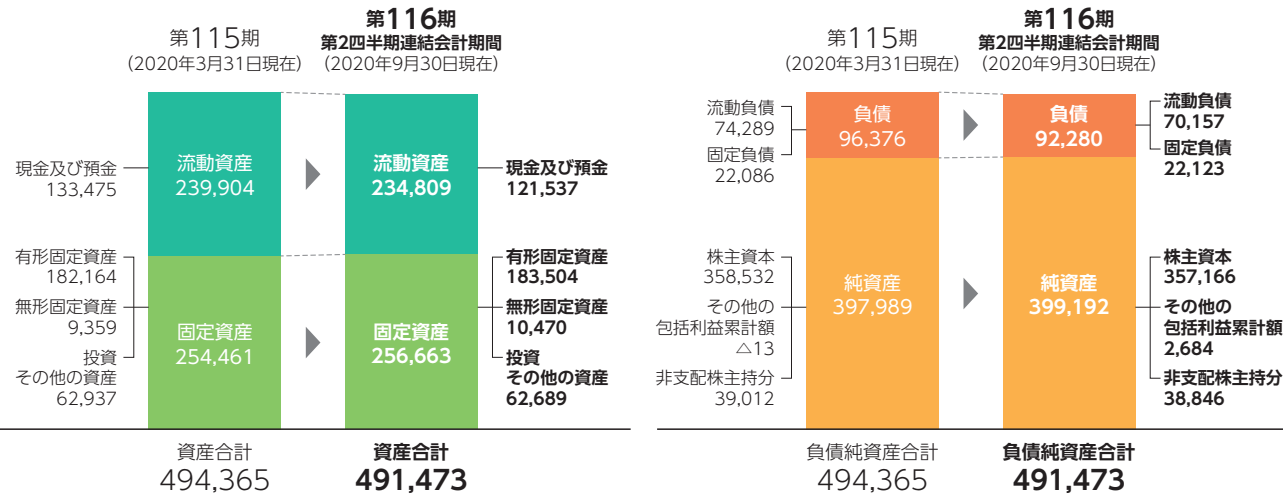
他

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は16億8百万円、営業利益は6千万円となりました。

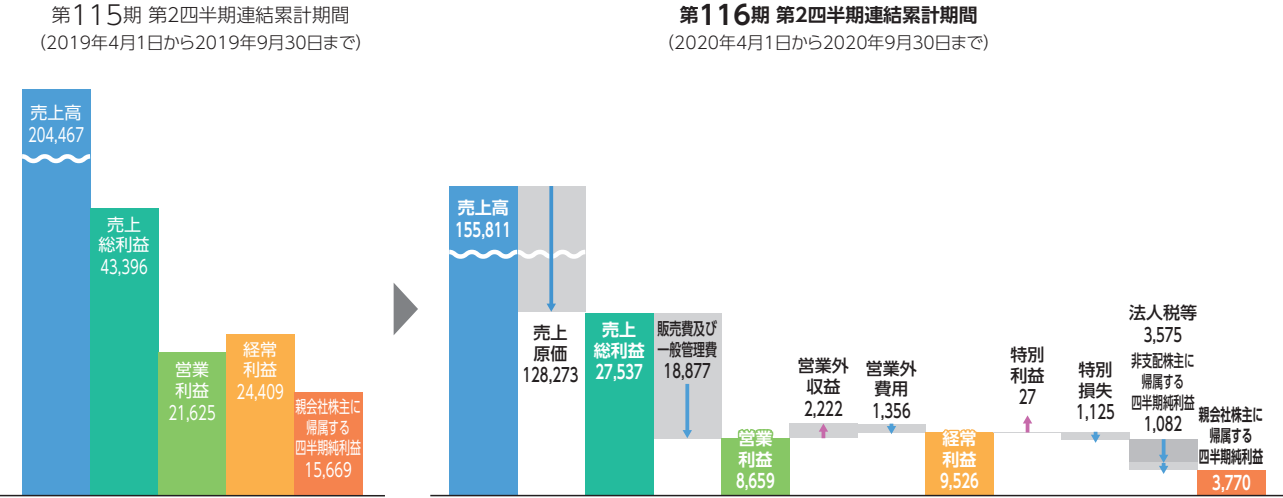
※前第2四半期連結会計期間から、自動車機器事業に含まれていたアクセサリ&パーツ製品について、事業区分を見直し、コンポーネンツ事業へ変更いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

連結決算概要

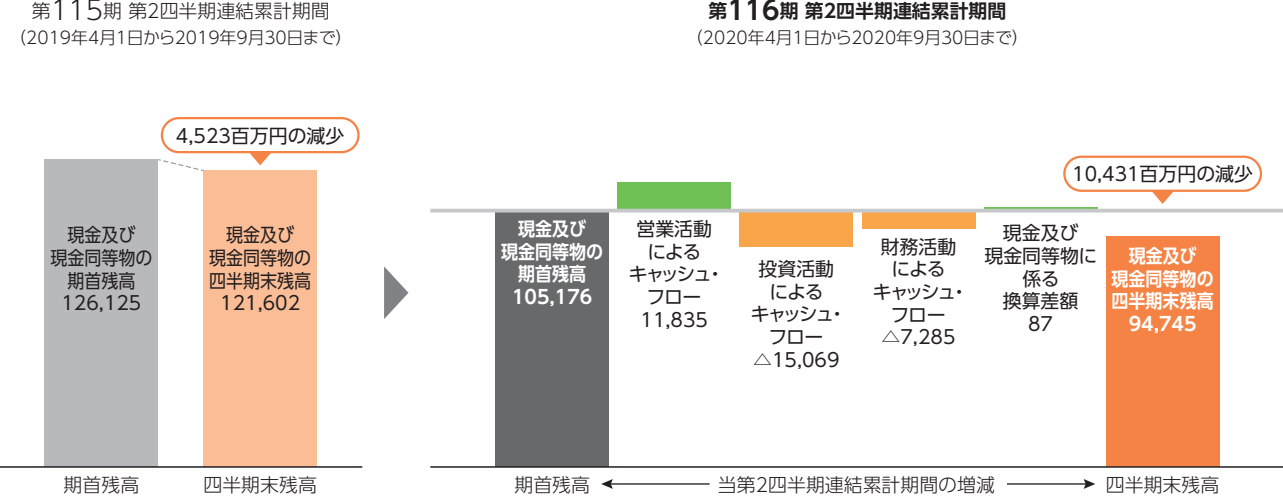
連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



(注)△印は、マイナスを示しています。

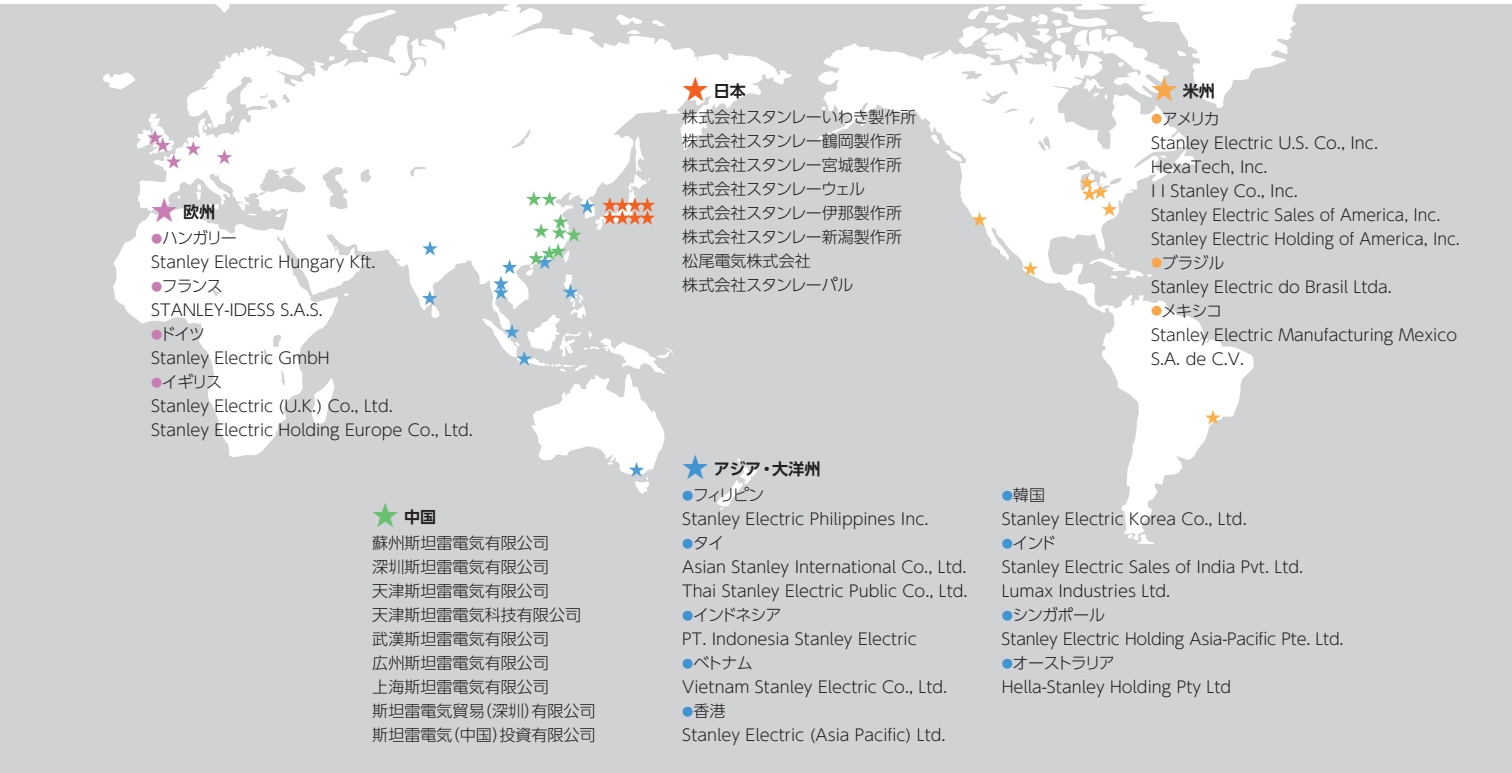
連結の範囲

連結子会社	国内(8社)	株式会社スタンレー鶴岡製作所	他
	海外(29社)	Stanley Electric U. S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc. Stanley Electric Holding of America, Inc. Stanley Electric do Brasil Ltda. Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V. 天津斯坦雷電気有限公司 天津斯坦雷電気科技有限公司 広州斯坦雷電気有限公司 斯坦雷電気(中国)投資有限公司	他
持分法適用会社	海外(3社)	Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. Hella-Stanley Holding Pty Ltd Lumax Industries Ltd.	

会社の概要

創業	1920年12月29日(大正9年)
設立	1933年 5月 5日(昭和8年)
資本金	30,514百万円
社員数	当社グループ 17,455人 当社 3,855人

グループ会社



事業所

本社	東京都目黒区中目黒2-9-13
研究所	技術研究所(横浜) 宇都宮技術センター 横浜技術センター オプトテクニカルセンター(横浜) みなとみらいテクニカルセンター(横浜)
支店	大阪／名古屋
営業拠点	大宮／狭山／朝霞／鈴鹿
製作所工場等	秦野／岡崎／浜松／広島／山形

取締役・監査役

代表取締役社長	北野隆典
取締役副社長	平塚豊
常務取締役	田辺徹
取締役	飯野勝利
取締役	米谷光弘
取締役	貝住泰昭
取締役	上田啓介
社外取締役	森正勝
社外取締役	河野宏和
社外取締役	竹田陽三

常勤監査役	山口隆太
常勤監査役	下田浩二
社外監査役	網谷充弘
社外監査役	菅野寛
社外監査役	上平光一

執行役員

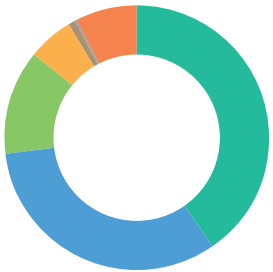
松下義嗣	二輪事業部長、アジア・大洋州事業担当
大木聡	四輪第三事業部長
太田智広	インテグレートッドコンポーネンツ事業部長、 ストロボ事業部長
鈴木重夫	AD事業部長
寒河江正浩	照明応用事業部長
遠藤利恵	コーポレートバリューアナリスト
高野一樹	四輪第一事業部長
留岡達明	生産担当
北野隆章	SNAP担当
角谷克己	購買本部長
三杉光昭	光半導体事業部長
北條哲也	四輪第二事業部長
橋本徹	ディスプレイデバイス事業部長

株式の総数及び株主数

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	173,700,000株
総株主数	8,849名

株式の所有者別割合

金融機関	40.62%
外国法人等	32.94%
その他の法人	12.59%
個人・その他	5.69%
金融商品取引業者	0.77%
政府・地方公共団体	0.11%
自己株式	7.28%



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,705	7.89
JP MORGAN CHASE BANK 385632	10,249	6.36
本田技研工業株式会社	9,235	5.73
株式会社三井住友銀行	8,044	4.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,192	4.47
日本生命保険相互会社	6,886	4.28
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)	5,440	3.38
JP MORGAN CHASE BANK 380072	5,147	3.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	3,446	2.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	2,930	1.82

(注1) 当社は、2020年9月30日現在自己株式を12,637千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
(注2) 持株比率は自己株式(12,637千株)を控除して計算しております。

中間配当

2020年10月29日開催の取締役会において、第116期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当金の支払について、下記のとおり決議いたしました。

(記)

当社定款の規定に基づき、2020年9月30日を基準日として、次のとおり第116期中間配当金を支払う。
1. 中間配当金 1株につき金20円
2. 効力発生日及び支払開始日 2020年11月30日(月曜日)

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
	定時株主総会 3月31日
基準日	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載のホームページアドレス https://www.stanley.co.jp/ir/notice/
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単元株式数	100株

株式に関する手続き

- 株主さまの住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座(※)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

お問い合わせ先・郵便物送付先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-232-711
(平日9:00~17:00・通話料無料)

お手續用紙請求 インターネットによるダウンロード
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

※ 株券電子化前に証券保管振替機構に預託されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行に開設いたしました特別口座に記録されております。

- 未受領の配当金のお支払請求につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

